



# 平成31年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年3月8日

上場会社名 株式会社 グリーncross

上場取引所 福

コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松本 光一郎

TEL 092-521-6561

四半期報告書提出予定日 平成31年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年4月期第3四半期の連結業績(平成30年5月1日～平成31年1月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第3四半期	11,398	4.8	877	4.8	893	5.4	557	4.7
30年4月期第3四半期	10,878	10.5	837	1.1	847	1.4	532	4.1

(注) 包括利益 31年4月期第3四半期 508百万円 (9.2%) 30年4月期第3四半期 559百万円 (1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第3四半期	64.84	64.43
30年4月期第3四半期	61.92	61.56

当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第3四半期	11,609	6,735	58.0
30年4月期	11,423	6,421	56.2

(参考) 自己資本 31年4月期第3四半期 6,734百万円 30年4月期 6,420百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期		0.00		47.00	47.00
31年4月期		0.00			
31年4月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成31年4月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成31年4月期(予想)の期末の1株当たりの配当金は48円00銭となり、実質1円00銭の増配となります。

## 3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,266	4.2	1,192	1.6	1,209	1.9	800	5.3	93.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成31年4月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成31年4月期の通期の1株当たり当期純利益は186円26銭となります。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期3Q	9,025,280 株	30年4月期	9,025,280 株
期末自己株式数	31年4月期3Q	413,080 株	30年4月期	429,880 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年4月期3Q	8,597,713 株	30年4月期3Q	8,595,400 株

当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の減速感が鮮明になるなど、金融資本市場の変動への懸念も含めて、先行き不透明感が高まりましたものの、足元における堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復基調が持続しております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましても、公共事業投資において一連の自然災害からの復旧と復興に向けた大規模修繕工事やインフラ整備が継続するとともに、民間設備投資も緩やかな増加基調にある等、総体として底堅い動きの中で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、レンタル事業の更なる進展に向けた各ロジスティクスの最有効活用による全社物流循環システムの整備を進めるとともに新基幹システムの戦略的活用による営業力強化に取り組んでまいりました。また、サインメディア関連事業につきましても、全国サインネットワーク網の連携機能推進による看板メンテナンスにかかる看板レスキュー業務等、安全やサインメディアへの様々なニーズに広範囲かつ適切にお応えすることによる地域シェアの拡大並びに取引深耕化に注力するとともに、本部機能の集約による経営の合理化や迅速化を図りながら営業生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,398百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は877百万円（前年同四半期比4.8%増）、経常利益は893百万円（前年同四半期比5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は557百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は11,609百万円で、前連結会計年度末に比べ186百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が276百万円の増加、受取手形及び売掛金が173百万円の減少、商品及び製品が82百万円の増加等によるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,874百万円で、前連結会計年度末に比べ127百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債におきましては1年内返済予定の長期借入金が115百万円の減少、短期借入金400百万円の増加、未払法人税等が158百万円の減少、賞与引当金が85百万円の減少、固定負債におきましては長期借入金164百万円の減少等によるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ313百万円の増加となり、6,735百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加355百万円、その他有価証券評価差額金の減少49百万円等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月期業績予想につきましては、平成30年6月12日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成31年4月期（予想）の1株当たり配当金及び平成31年4月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額を記載しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,411,711	1,688,178
受取手形及び売掛金	3,211,936	3,038,264
商品及び製品	1,610,815	1,693,161
レンタル品	741,262	861,077
原材料及び貯蔵品	148,101	160,841
その他	97,767	92,294
貸倒引当金	△19,080	△19,078
流動資産合計	7,202,513	7,514,740
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	746,319	798,573
土地	2,003,195	2,003,195
その他(純額)	171,604	145,481
有形固定資産合計	2,921,119	2,947,250
<b>無形固定資産</b>		
のれん	560,350	504,315
その他	152,885	154,225
無形固定資産合計	713,236	658,541
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	379,005	296,379
繰延税金資産	108,586	88,685
その他	130,278	139,787
貸倒引当金	△31,616	△35,918
投資その他の資産合計	586,252	488,933
固定資産合計	4,220,608	4,094,725
資産合計	11,423,121	11,609,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,239,380	3,300,505
1年内返済予定の長期借入金	334,921	219,228
短期借入金	-	400,000
未払法人税等	254,396	96,388
賞与引当金	298,400	212,550
役員賞与引当金	18,000	-
その他	410,361	386,564
流動負債合計	4,555,459	4,615,236
固定負債		
長期借入金	381,181	216,760
その他	65,101	42,129
固定負債合計	446,282	258,889
負債合計	5,001,741	4,874,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	679,894	681,602
利益剰余金	5,070,356	5,425,798
自己株式	△154,684	△148,639
株主資本合計	6,292,833	6,656,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,624	78,477
その他の包括利益累計額合計	127,624	78,477
新株予約権	328	269
非支配株主持分	593	563
純資産合計	6,421,380	6,735,338
負債純資産合計	11,423,121	11,609,465

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
売上高	10,878,851	11,398,639
売上原価	6,723,931	7,075,571
売上総利益	4,154,920	4,323,067
販売費及び一般管理費	3,317,501	3,445,095
営業利益	837,418	877,972
営業外収益		
受取利息	39	91
受取配当金	4,324	5,685
投資事業組合運用益	1,657	1,697
助成金収入	4,649	4,235
為替差益	55	-
雑収入	5,347	9,807
営業外収益合計	16,073	21,517
営業外費用		
支払利息	3,612	2,486
為替差損	-	254
雑損失	2,353	3,325
営業外費用合計	5,965	6,066
経常利益	847,526	893,422
税金等調整前四半期純利益	847,526	893,422
法人税、住民税及び事業税	266,007	294,551
法人税等調整額	49,257	41,469
法人税等合計	315,264	336,020
四半期純利益	532,261	557,402
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	532,257	557,433

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
四半期純利益	532,261	557,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,349	△49,146
その他の包括利益合計	27,349	△49,146
四半期包括利益	559,611	508,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,607	508,286
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は平成31年2月28日に締結した株式譲渡契約に基づき、同日付で北斗ネオン株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：北斗ネオン株式会社

事業の内容：サインメディアの製作・設置・メンテナンス等

②企業結合を行った主な理由

北斗ネオン株式会社は、昭和38年の創業以来、福岡を中心に九州各県でサインメディアの制作・設置・メンテナンス等を行っております。当社が持つ技術力やノウハウと、当社グループが持つ販売拠点ネットワーク網とをお互いが共有し活用することでのシナジー効果をもって、グループとしての総合力強化が図れるものと判断し、北斗ネオン株式会社をグループ企業として迎えることといたしました。

③企業結合日

平成31年2月28日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

北斗ネオン株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	75,000千円
取得原価		75,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12,200千円

(注) 上記の金額は提出日現在の金額であり、最終的な取得関連費用は変動する可能性があります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。